

1 賃金の動き

(1) 賃金の水準

令和5年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.3%増の263,151円となった。内訳は、定期給与が1.4%増の224,419円（うち所定内給与は1.6%増の210,428円）、特別給与が前年差203円増の38,732円となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比2.3%増の296,610円となった。内訳は、定期給与が2.0%増の249,309円（うち所定内給与は2.0%増の230,269円）、特別給与が前年差1,406円増の47,301円となった。

表1 賃金の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別			本 県				全 国			
			現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	特別給与
5 人 以 上	実 数	平成30年	円 259,702	円 217,089	円 204,005	円 42,613	円 323,547	円 264,570	円 244,670	円 58,977
		令和元年	255,396	217,609	204,831	37,787	322,552	264,180	244,432	58,372
		令和2年	261,548	220,750	210,067	40,798	318,405	262,325	244,968	56,080
		令和3年	265,273	223,935	212,097	41,338	319,461	263,739	245,709	55,722
		令和4年	259,835	221,306	207,140	38,529	325,817	267,461	248,529	58,356
		令和5年	263,151	224,419	210,428	38,732	329,777	270,229	251,257	59,548
	指 数	平成30年	99.2	98.4	97.1	-	101.6	100.9	99.9	-
		令和元年	97.7	98.6	97.5	-	101.2	100.7	99.8	-
		令和2年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		令和3年	101.4	101.4	100.9	-	100.3	100.5	100.3	-
		令和4年	99.3	100.3	98.6	-	102.3	101.9	101.4	-
		令和5年	100.6	101.7	100.2	-	103.5	103.0	102.6	-
	前年比 (差)	平成30年	% 0.2	% △ 0.4	% 0.1	円 1,720	% 1.4	% 0.9	% 0.8	円 1,931
		令和元年	△ 1.6	0.2	0.5	△ 4,826	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 605
		令和2年	2.4	1.5	2.5	3,011	△ 1.2	△ 0.7	0.2	△ 2,292
		令和3年	1.3	1.4	1.0	540	0.3	0.5	0.3	△ 358
		令和4年	△ 2.1	△ 1.1	△ 2.3	2,809	2.0	1.4	1.1	2,634
		令和5年	1.3	1.4	1.6	203	1.2	1.1	1.2	1,192
30 人 以 上	実 数	平成30年	円 279,344	円 229,388	円 213,896	円 49,956	円 372,162	円 295,944	円 270,694	円 76,218
		令和元年	277,578	233,038	218,497	44,540	371,408	296,064	270,847	75,344
		令和2年	292,150	242,699	228,977	49,451	365,100	293,056	271,025	72,044
		令和3年	290,717	241,807	226,737	48,910	368,493	296,652	273,186	71,841
		令和4年	290,156	244,261	225,832	45,895	379,732	303,496	278,687	76,236
		令和5年	296,610	249,309	230,269	47,301	386,982	308,436	283,594	78,546
	指 数	平成30年	95.5	94.5	93.4	-	101.9	101.0	99.9	-
		令和元年	95.1	96.0	95.4	-	101.7	101.0	99.9	-
		令和2年	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
		令和3年	99.4	99.6	99.0	-	100.9	101.2	100.8	-
		令和4年	99.2	100.7	98.6	-	104.0	103.6	102.8	-
		令和5年	101.5	102.7	100.6	-	105.9	105.3	104.7	-
	前年比 (差)	平成30年	% 0.1	% △ 0.5	% △ 0.1	円 1,674	% 1.2	% 0.7	% 0.7	円 2,277
		令和元年	△ 0.5	1.6	2.2	△ 5,416	△ 0.2	0.1	0.1	△ 874
		令和2年	5.2	4.1	4.8	4,911	△ 1.7	△ 1.1	0.1	△ 3,300
		令和3年	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	△ 541	1.0	1.2	0.8	△ 203
		令和4年	△ 0.2	1.1	△ 0.4	3,015	3.1	2.4	2.0	4,395
		令和5年	2.3	2.0	2.0	1,406	1.8	1.6	1.8	2,310

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、特別給与は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別賃金

常用労働者1人平均月間現金給与総額を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の469,488円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の118,580円が最低額となった。事業所規模30人以上の事業所では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の573,298円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の135,341円が最低額となった。

表2-1 産業別賃金 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
		前年比		前年比		前年差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	263,151	1.3	224,419	1.4	38,732	203
建 設 業	337,984	△ 7.4	281,786	△ 5.2	56,198	△ 11,421
製 造 業	295,104	△ 2.9	244,356	△ 3.1	50,748	△ 366
電気・ガス・熱供給・水道業	469,488	△ 3.9	371,589	△ 4.3	97,899	△ 1,295
情 報 通 信 業	430,120	△ 2.9	344,686	0.1	85,434	△ 13,373
運 輸 業 , 郵 便 業	301,955	7.5	264,982	7.0	36,973	3,181
卸 売 業 , 小 売 業	186,418	△ 5.2	169,899	△ 2.0	16,519	△ 7,165
金 融 業 , 保 険 業	453,790	15.8	369,649	19.5	84,141	2,683
不動産業, 物品賃貸業	281,047	△ 14.6	253,787	△ 5.0	27,260	△ 34,880
学術研究, 専門・技術サービス業	375,493	△ 5.1	308,945	△ 2.7	66,548	△ 12,751
宿泊業, 飲食サービス業	118,580	5.3	111,603	2.0	6,977	3,652
生活関連サービス業, 娯楽業	163,913	△ 6.4	150,932	△ 6.9	12,981	△ 194
教 育 , 学 習 支 援 業	369,756	16.1	286,305	12.3	83,451	20,126
医 療 , 福 祉	277,019	3.9	239,759	3.9	37,260	1,429
複 合 サ ー ビ ス 事 業	325,441	5.8	269,342	5.0	56,099	4,624
サービス業(他に分類されないもの)	259,828	9.4	222,147	4.3	37,681	13,158

表2-2 産業別賃金 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	現金給与総額		定期給与		特別給与	
		前年比		前年比		前年差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	296,610	2.3	249,309	2.0	47,301	1,406
建 設 業	441,910	12.4	344,105	8.6	97,805	17,436
製 造 業	310,601	△ 3.1	253,217	△ 3.0	57,384	△ 2,059
電気・ガス・熱供給・水道業	573,298	△ 1.5	437,254	△ 3.3	136,044	9,836
情 報 通 信 業	475,627	△ 1.8	373,466	1.5	102,161	△ 15,744
運 輸 業 , 郵 便 業	318,793	13.5	277,163	11.0	41,630	10,303
卸 売 業 , 小 売 業	201,879	△ 9.6	179,489	△ 4.4	22,390	△ 12,908
金 融 業 , 保 険 業	469,453	2.1	377,978	7.4	91,475	△ 18,729
不動産業, 物品賃貸業	296,344	△ 5.9	249,554	△ 4.6	46,790	△ 6,746
学術研究, 専門・技術サービス業	374,000	△ 10.8	303,923	△ 9.0	70,077	△ 16,100
宿泊業, 飲食サービス業	135,341	△ 1.9	126,376	△ 3.5	8,965	2,160
生活関連サービス業, 娯楽業	170,517	△ 0.7	152,967	0.4	17,550	△ 1,529
教 育 , 学 習 支 援 業	342,973	15.9	267,055	11.4	75,918	19,027
医 療 , 福 祉	313,534	4.0	271,552	3.9	41,982	1,759
複 合 サ ー ビ ス 事 業	315,696	4.4	270,649	4.9	45,047	569
サービス業(他に分類されないもの)	218,815	0.6	195,261	△ 2.6	23,554	6,411

図1－1 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模5人以上〉

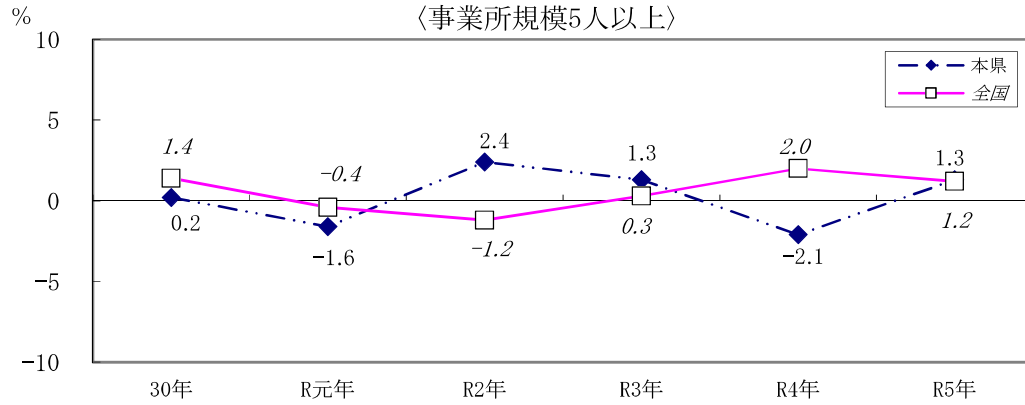


図1－2 現金給与総額増減率の推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

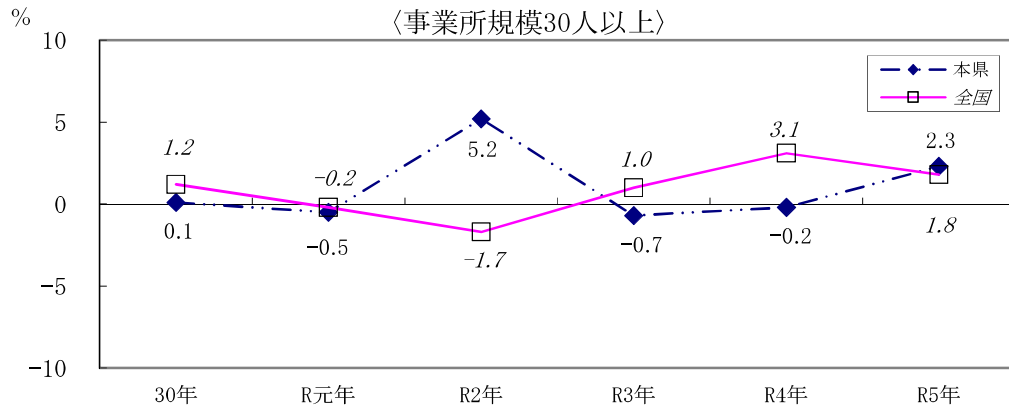
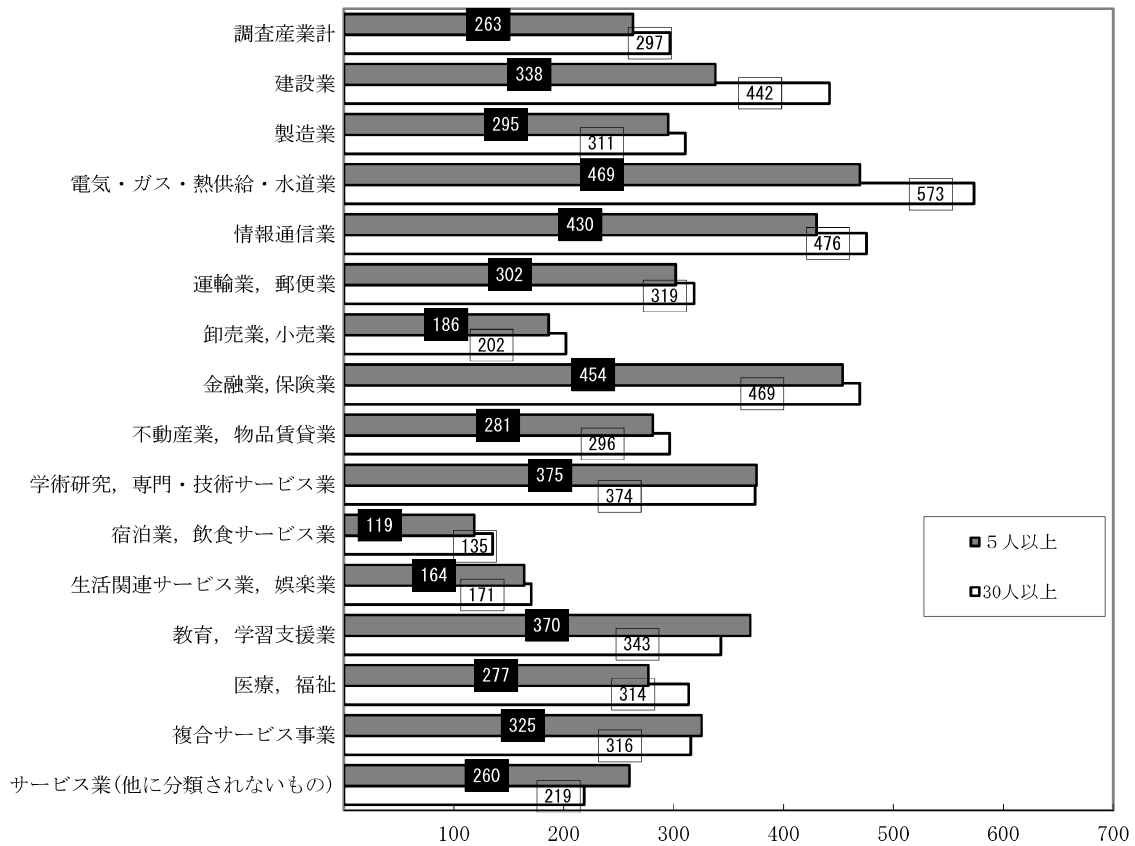


図2 産業別現金給与総額（本県）



（注）図中の数値は、千円未満を四捨五入したものである。

千円

(3) 就業形態別賃金

令和5年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が前年差460円減の350,338円、パートタイム労働者が前年差2,531円増の96,413円となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が前年差1,755円増の367,114円、パートタイム労働者が前年差6,465円増の105,523円となった。

令和5年における就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与総額を全国と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者が86,466円、パートタイム労働者が8,154円全国を下回った。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者が107,236円、パートタイム労働者が14,713円全国を下回った。

表3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

区 分 規 模 別			一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
			現金給与				現金給与			
			総 額	定期給与	所定内給与	特別給与	総 額	定期給与	所定内給与	特別給与
5 人 以 上	本県	令和4年	円	円	円	円	円	円	円	円
		令和5年	350,798	293,071	272,187	57,727	93,882	90,379	88,468	3,503
	全国	令和4年	350,338	292,954	272,559	57,384	96,413	93,352	91,609	3,061
		令和5年	429,051	345,210	318,846	83,841	102,078	98,956	96,131	3,122
30 人 以 上	本県	令和4年	436,804	350,430	323,807	86,374	104,567	101,468	98,596	3,099
		令和5年	365,359	302,710	277,908	62,649	99,058	95,737	93,501	3,321
	全国	令和4年	367,114	303,518	278,348	63,596	105,523	102,388	99,964	3,135
		令和5年	465,247	365,537	333,956	99,710	116,508	112,527	108,565	3,981
30 人 以 上	全国	令和5年	474,350	371,355	339,686	102,995	120,236	116,337	112,338	3,899

(4) 男女別賃金

令和5年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では男性が332,905円、女性が199,853円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は60.0%となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性は363,934円、女性は231,360円となり、男性に対する女性の現金給与総額の比率は63.6%となった。

表4 男女別現金給与総額の動きと比率（調査産業計）

区分 年別	5人以上			30人以上		
	男	女	比率	男	女	比率
	円	円	%	円	円	%
令和4年	330,887	195,109	59.0	358,230	225,394	62.9
令和5年	332,905	199,853	60.0	363,934	231,360	63.6

(5) 事業所規模別賃金

令和5年における常用労働者1人平均月間現金給与総額を事業所規模別に比較すると、事業所規模5～29人の事業所が228,541円、事業所規模30～99人の事業所が277,856円、事業所規模100人以上の事業所が316,369円であった。これを事業所規模100人以上の事業所に対する比率で比較すると、事業所規模5～29人の事業所で72.2%、事業所規模30～99人の事業所で87.8%となった。

表5 規模別現金給与総額と事業所規模間の比率（調査産業計）

区分 年別	5～29人		30～99人		100人以上	
	現金給与 総額	比 率	現金給与 総額	比 率	現金給与 総額	比 率
	円	%	円	%	円	%
令和4年	227,190	74.9	277,935	91.7	303,145	100.0
令和5年	228,541	72.2	277,856	87.8	316,369	100.0

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 労働時間の水準

令和5年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では前年比1.5%増の138.5時間となった。内訳は、所定内労働時間が1.3%増の129.3時間、所定外労働時間が2.6%増の9.2時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.9%増の144.9時間となった。内訳は、所定内労働時間が0.7%増の133.4時間となり、所定外労働時間は4.9%増の11.5時間となった。

また、令和5年における常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.1日減の18.2日、事業所規模30人以上の事業所では、0.0日の18.4日となった。

表6 労働時間の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別			本 県				全 国			
			出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
5人以上	実数	平成30年	19.2	146.0	136.7	9.3	18.4	142.2	131.4	10.8
		令和元年	19.1	144.9	136.0	8.9	18.0	139.1	128.5	10.6
		令和2年	18.7	141.9	134.1	7.8	17.7	135.1	125.9	9.2
		令和3年	18.5	139.9	131.6	8.3	17.7	136.1	126.4	9.7
		令和4年	18.3	136.6	127.6	9.0	17.6	136.1	126.0	10.1
		令和5年	18.2	138.5	129.3	9.2	17.6	136.3	126.3	10.0
	指数	平成30年	-	102.9	102.0	119.6	-	105.2	104.4	117.5
		令和元年	-	102.1	101.4	114.6	-	102.9	102.0	115.1
		令和2年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		令和3年	-	98.6	98.1	106.9	-	100.7	100.4	105.2
		令和4年	-	96.2	95.2	114.8	-	100.8	100.1	110.0
		令和5年	-	97.6	96.4	117.8	-	100.9	100.3	109.0
	前年比(差)	平成30年	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.8	△ 8.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.5
		令和元年	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.4	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.9
		令和2年	△ 0.4	△ 2.0	△ 1.3	△ 12.6	△ 0.3	△ 2.8	△ 2.0	△ 13.2
		令和3年	△ 0.2	△ 1.5	△ 1.9	6.9	0.0	0.6	0.4	5.1
		令和4年	△ 0.2	△ 2.4	△ 3.0	7.4	△ 0.1	0.1	△ 0.3	4.6
		令和5年	△ 0.1	1.5	1.3	2.6	0.0	0.1	0.2	△ 0.9
30人以上	実数	平成30年	18.8	147.0	136.4	10.6	18.6	147.4	134.9	12.5
		令和元年	18.7	145.1	135.3	9.8	18.2	144.4	132.0	12.4
		令和2年	18.7	144.6	135.2	9.4	17.9	140.4	129.6	10.8
		令和3年	18.6	145.6	135.2	10.4	18.0	142.4	130.8	11.6
		令和4年	18.4	143.6	132.6	11.0	17.9	143.2	131.0	12.2
		令和5年	18.4	144.9	133.4	11.5	18.0	143.8	131.7	12.1
	指数	平成30年	-	101.6	100.9	112.5	-	105.0	104.1	116.2
		令和元年	-	100.4	100.1	104.2	-	102.9	101.9	115.1
		令和2年	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		令和3年	-	100.7	100.0	110.9	-	101.4	100.9	107.4
		令和4年	-	99.3	98.0	116.8	-	102.0	101.1	113.0
		令和5年	-	100.2	98.7	122.5	-	102.4	101.6	111.6
	前年比(差)	平成30年	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.1
		令和元年	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.8	△ 7.3	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.0
		令和2年	0.0	△ 0.3	0.0	△ 4.1	△ 0.3	△ 2.8	△ 1.7	△ 13.1
		令和3年	△ 0.1	0.6	0.0	10.8	0.1	1.4	0.8	7.4
		令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 2.0	5.3	△ 0.1	0.6	0.2	5.2
		令和5年	0.0	0.9	0.7	4.9	0.1	0.4	0.5	△ 1.2

(注) 前年比については、指数により算定している。

なお、出勤日数は、指数を作成していないため、前年との比較は実数による。

(2) 産業別出勤日数

常用労働者1人平均月間出勤日数は、事業所規模5人以上の事業所では前年比0.1日減の18.2日となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の21.1日が最多となり、「宿泊業、飲食サービス業」の15.0日が最少であった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.0日の18.4日となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の21.4日が最多となり、「教育、学習支援業」の14.7日が最少となった。

(3) 産業別労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.5%増の138.5時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の189.9時間が最長となり、「宿泊業、飲食サービス業」の96.4時間が最短となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.9%増の144.9時間となった。これを産業別に比較すると、「運輸業、郵便業」の197.7時間が最長となり「宿泊業、飲食サービス業」の106.2時間が最短となった。

表7-1 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模5人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.2	△ 0.1	138.5	1.5	129.3	1.3	9.2	2.6
建 設 業	21.0	0.1	166.9	1.1	152.5	0.6	14.4	6.7
製 造 業	19.4	△ 0.2	158.5	△ 0.1	143.2	△ 0.2	15.3	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	1.2	159.4	6.7	145.8	7.3	13.6	△ 0.2
情 報 通 信 業	19.0	0.4	153.2	△ 3.0	143.7	2.2	9.5	△ 45.4
運 輸 業 , 郵 便 業	21.1	0.6	189.9	9.7	155.0	5.0	34.9	36.1
卸 売 業 , 小 売 業	18.2	△ 0.5	128.0	△ 0.1	122.4	1.1	5.6	△ 18.9
金 融 業 , 保 険 業	18.7	0.3	145.1	1.9	136.1	0.2	9.0	37.5
不動産業, 物品賃貸業	20.0	0.1	152.6	△ 4.6	144.5	△ 2.8	8.1	△ 27.8
学術研究, 専門・技術サービス業	18.7	0.0	153.7	△ 1.5	140.5	0.8	13.2	△ 21.2
宿泊業, 飲食サービス業	15.0	0.2	96.4	2.3	91.9	1.3	4.5	25.9
生活関連サービス業, 娯楽業	17.1	△ 0.2	112.7	△ 3.7	108.3	△ 3.4	4.4	△ 9.7
教育, 学習支援業	16.0	0.9	125.8	10.9	117.4	10.4	8.4	18.4
医 療 , 福 祉	18.3	△ 0.1	138.3	1.3	134.1	1.5	4.2	△ 4.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.5	0.2	149.1	1.2	138.2	△ 0.7	10.9	31.4
サービス業(他に分類されないもの)	19.2	△ 0.4	157.9	△ 1.2	143.3	△ 1.0	14.6	△ 2.9

表7-2 産業別出勤日数・労働時間 (事業所規模30人以上)

区 分 産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.4	0.0	144.9	0.9	133.4	0.7	11.5	4.9
建 設 業	19.8	0.2	165.6	2.9	146.2	0.2	19.4	29.9
製 造 業	19.3	△ 0.3	160.2	△ 0.8	143.1	△ 0.4	17.1	△ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	0.9	154.8	3.4	141.5	6.1	13.3	△ 19.0
情 報 通 信 業	19.0	0.6	151.6	△ 3.9	142.4	4.0	9.2	△ 55.9
運 輸 業 , 郵 便 業	21.4	0.5	197.7	10.4	154.0	4.1	43.7	40.4
卸 売 業 , 小 売 業	19.2	△ 0.2	136.6	△ 1.8	130.1	△ 0.8	6.5	△ 18.2
金 融 業 , 保 険 業	18.3	0.4	141.2	1.5	131.1	2.2	10.1	△ 5.5
不動産業, 物品賃貸業	19.9	0.4	148.0	△ 4.8	140.5	△ 3.5	7.5	△ 23.4
学術研究, 専門・技術サービス業	18.3	0.1	152.3	△ 1.0	140.5	0.8	11.8	△ 19.4
宿泊業, 飲食サービス業	15.3	△ 0.9	106.2	△ 3.9	97.6	△ 4.9	8.6	7.6
生活関連サービス業, 娯楽業	16.9	0.0	118.9	1.0	111.7	1.0	7.2	△ 0.4
教育, 学習支援業	14.7	0.9	113.0	9.0	106.5	9.4	6.5	3.6
医 療 , 福 祉	18.8	△ 0.1	144.7	0.2	139.8	△ 0.1	4.9	10.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.7	0.5	153.1	4.7	138.6	2.0	14.5	40.8
サービス業(他に分類されないもの)	18.9	△ 0.3	159.7	△ 1.6	139.4	△ 2.8	20.3	6.9

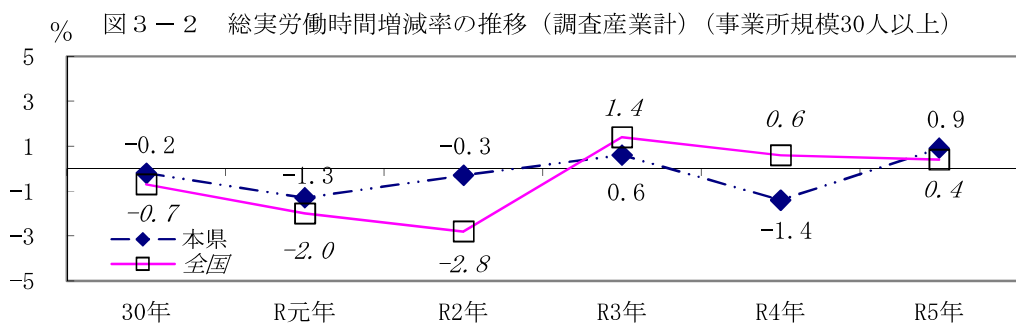
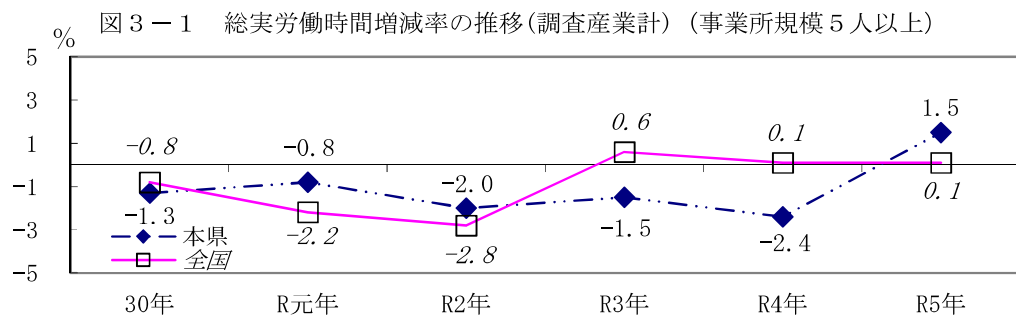
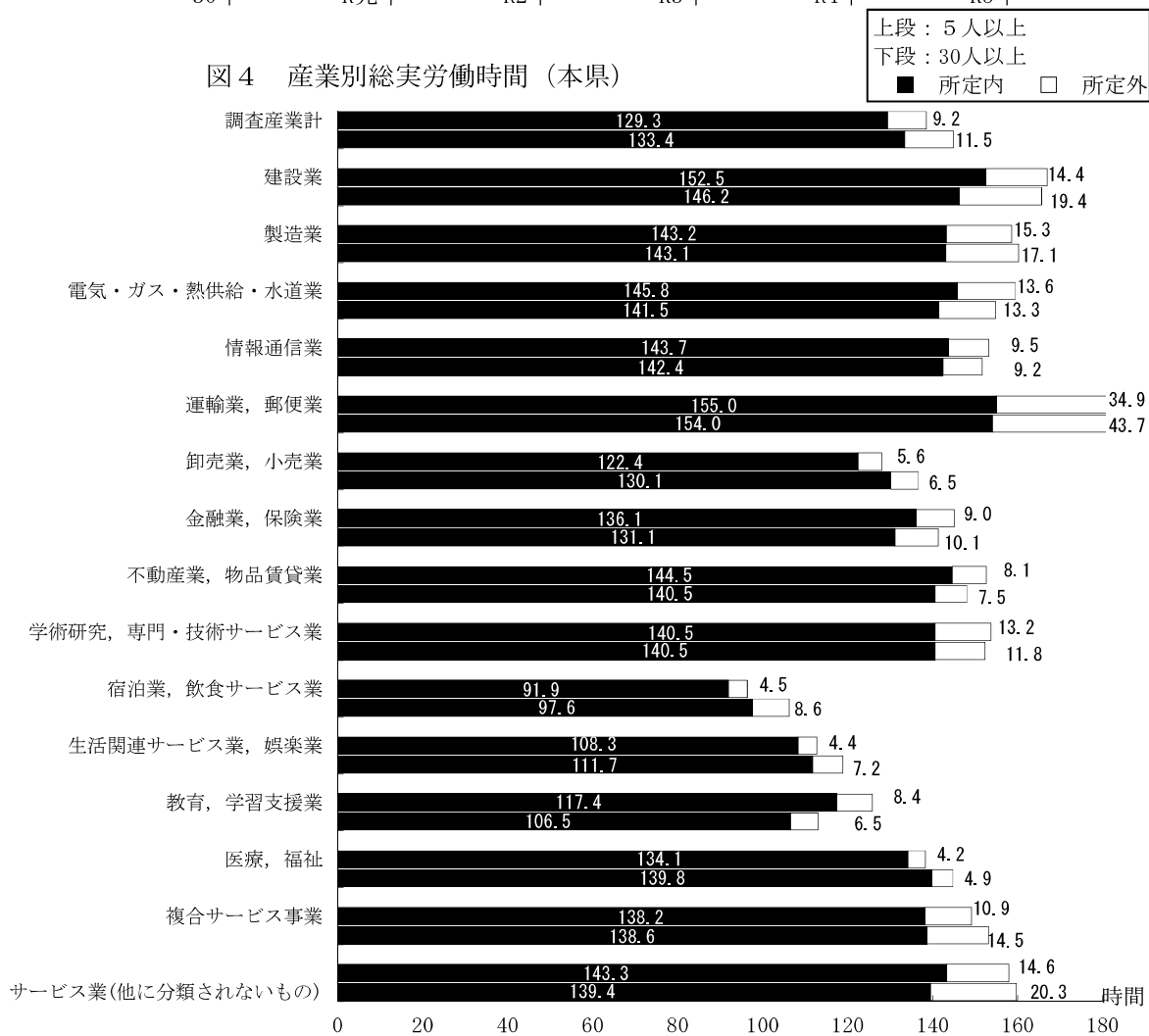


図4 産業別総実労働時間(本県)



(4) 就業形態別出勤日数と総実労働時間

令和5年における常用労働者1人平均月間出勤日数と総実労働時間を就業形態別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が20.2日で総実労働時間が167.8時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が14.4日で総実労働時間が82.3時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、一般労働者の出勤日数が19.9日で総実労働時間が167.9時間となった。これに対し、パートタイム労働者の出勤日数が14.4日で総実労働時間が82.5時間となった。

表8 就業形態別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区 分 規 模 別			一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
			出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内		出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内	
					所 定 内	所 定 外			所 定 内	所 定 外
5 人 以 上	本 県	令 和 4 年	20.3	166.5	153.7	12.8	14.6	81.9	80.0	1.9
		令 和 5 年	20.2	167.8	154.6	13.2	14.4	82.3	80.8	1.5
	全 国	令 和 4 年	19.4	162.3	148.5	13.8	13.8	79.6	77.4	2.2
		令 和 5 年	19.5	163.5	149.7	13.8	13.6	79.3	77.1	2.2
30 人 以 上	本 県	令 和 4 年	20.1	167.6	153.1	14.5	14.2	82.3	80.3	2.0
		令 和 5 年	19.9	167.9	152.9	15.0	14.4	82.5	80.5	2.0
	全 国	令 和 4 年	19.1	161.6	146.4	15.2	14.5	86.6	83.7	2.9
		令 和 5 年	19.2	162.4	147.3	15.1	14.4	86.9	84.0	2.9

(5) 男女別出勤日数と総実労働時間

令和5年における1人平均月間出勤日数と総実労働時間を男女別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.2日で総実労働時間が156.3時間、女性の出勤日数が17.3日で総実労働時間が122.3時間となった。事業所規模30人以上の事業所では、男性の出勤日数が19.0日で総実労働時間が158.6時間、女性の出勤日数が17.9日で総実労働時間が131.7時間であった。

表9 男女別出勤日数及び総実労働時間（調査産業計）

区 分 規 模 別		出 勤 日 数		総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
		男	女	男	女	男	女	男	女
5 人 以 上	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	令 和 4 年	19.1	17.5	152.3	122.3	138.6	117.6	13.7	4.7
	令 和 5 年	19.2	17.3	156.3	122.3	142.2	117.6	14.1	4.7
30 人 以 上	令 和 4 年	18.8	18.0	155.3	132.3	139.2	126.2	16.1	6.1
	令 和 5 年	19.0	17.9	158.6	131.7	141.8	125.3	16.8	6.4

(6) 全国、九州各県別総実労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間を九州・沖縄各県と比較すると、事業所規模5人以上の事業所では、本県の総実労働時間は5番目、所定内労働時間は6番目に長かった。

事業所規模30人以上の事業所では、本県の総実労働時間は4番目、所定内労働時間は4番目に長かった。

表10 全国・九州各県別総実労働時間（調査産業計）

区 分 県 別		5 人 以 上			30 人 以 上		
		総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
全 国	時 間	時 間	時 間	時 間	時 間	時 間	時 間
	136.3	126.3	10.0	143.8	131.7	12.1	
	138.5	129.3	9.2	144.9	133.4	11.5	
	136.1	127.5	8.6	141.2	131.3	9.9	
	138.0	129.3	8.7	143.0	132.4	10.6	
	139.7	130.5	9.2	145.6	134.6	11.0	
	141.7	132.1	9.6	147.2	136.9	10.3	
	141.1	131.5	9.6	144.8	133.2	11.6	
	140.3	131.0	9.3	145.3	134.6	10.7	
	138.3	130.5	7.8	141.9	132.6	9.3	

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数の推移

令和5年における常用労働者数は、事業所規模5人以上の事業所では、前年比1.6%増の582,259人となった。事業所規模30人以上の事業所では、前年比0.3%減の295,886人となった。

表1-1 常用労働者数の動き（調査産業計）

区 分 規 模 別		本 県			全 国		
		実数	雇用指数	前年比	実数	雇用指数	前年比
5 人 以 上	平成30年	人 511,449	97.4	% 2.4	人 49,813千	97.1	% 1.1
	令和元年	531,736	101.3	4.0	50,784千	99.0	2.0
	令和2年	525,088	100.0	△ 1.2	51,299千	100.0	1.0
	令和3年	531,489	101.2	1.1	51,893千	101.1	1.2
	令和4年	573,020	105.0	3.8	51,342千	102.0	0.9
	令和5年	582,259	106.7	1.6	52,282千	103.9	1.9
30 人 以 上	平成30年	269,298	98.2	1.0	29,163千	98.5	0.4
	令和元年	281,063	102.5	4.4	29,510千	99.7	1.3
	令和2年	274,269	100.0	△ 2.4	29,613千	100.0	0.3
	令和3年	275,942	100.6	0.6	29,547千	99.8	△ 0.2
	令和4年	296,843	104.6	4.0	29,317千	99.0	△ 0.8
	令和5年	295,886	104.3	△ 0.3	29,547千	99.8	0.8

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別に比較すると、事業所規模5人以上の事業所では「医療、福祉」の146,259人が最多となり、次いで「卸売業、小売業」が102,555人、「製造業」が67,725人となった。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は200,025人で、パートタイム労働者比率は34.4%となった。事業所規模30人以上の事業所においては、「医療、福祉」の90,697人が最多となり、次いで「製造業」が52,167人、「卸売業、小売業」が34,113人となっている。また、パートタイム労働者数（調査産業計）は79,779人でパートタイム労働者比率は27.0%となった。

表1-2-1 産業別常用労働者数（事業所規模5人以上）

区 分 産 業 別		常用労働者				パートタイム労働者	
		総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
		人	人	人	%	人	%
調 査 産 業 計		582,259	276,803	305,456	1.6	200,025	34.4
建 設 業		36,036	30,982	5,054	△ 2.2	2,469	6.8
製 造 業		67,725	40,865	26,860	5.1	11,257	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業		3,583	3,190	393	△ 15.9	150	4.2
情 報 通 信 業		4,793	3,059	1,734	△ 1.5	208	4.3
運 輸 業 , 郵 便 業		27,916	23,004	4,911	△ 3.7	2,721	9.7
卸 売 業 , 小 売 業		102,555	46,975	55,580	△ 0.5	56,060	54.6
金 融 業 , 保 険 業		9,370	3,931	5,439	△ 7.0	765	8.2
不動産業, 物品賃貸業		5,868	3,959	1,910	△ 1.3	727	12.4
学術研究, 専門・技術サービス業		12,089	9,407	2,682	3.5	1,437	11.9
宿泊業, 飲食サービス業		59,339	20,610	38,729	9.5	46,437	78.2
生活関連サービス業, 娯楽業		22,940	10,362	12,579	3.4	14,214	62.0
教 育 , 学 習 支 援 業		52,204	24,076	28,128	1.7	17,098	32.6
医 療 , 福 祉		146,259	35,685	110,574	2.5	40,683	27.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業		6,618	4,135	2,483	△ 3.3	633	9.6
サービス業(他に分類されないもの)		24,786	16,418	8,370	△ 2.6	5,145	20.7

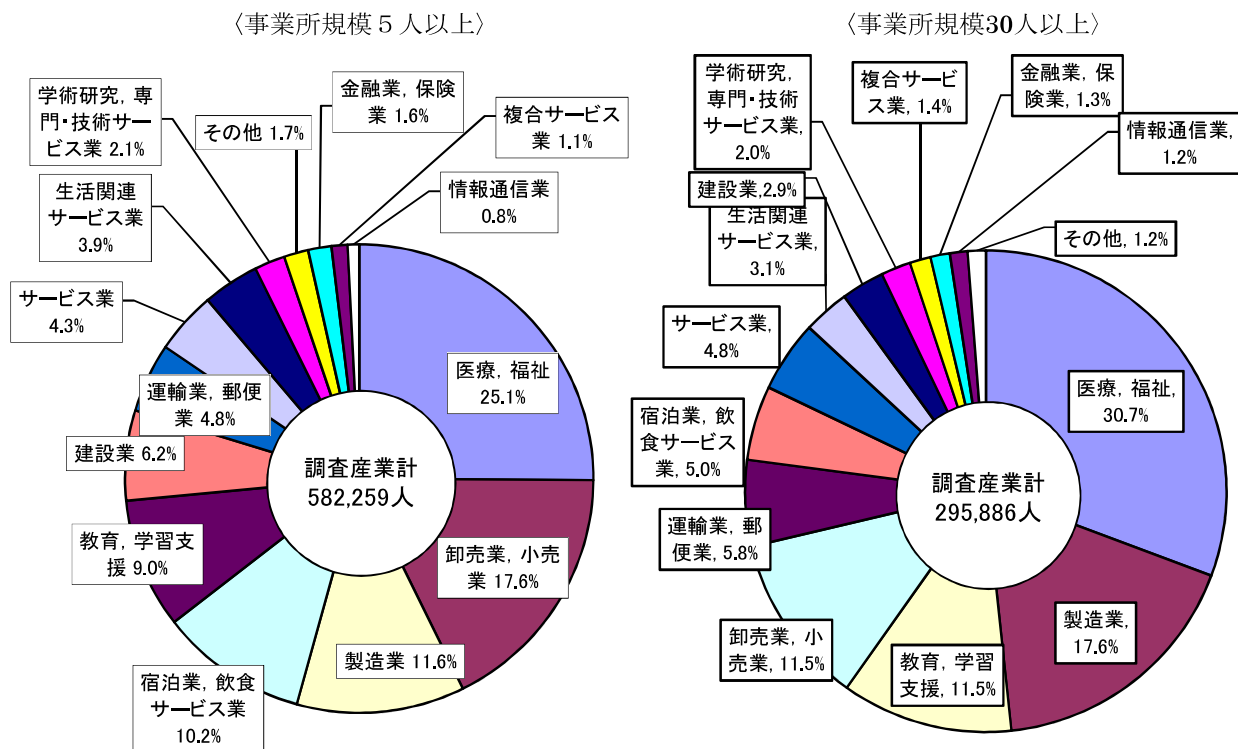
(注) 年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

表 1 2 - 2 産業別常用労働者数（事業所規模30人以上）

区 分 産 業 別	常用労働者				パートタイム労働者	
	総 数	男	女	前年比	総 数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	%	人	%
調 査 産 業 計	295,886	145,562	150,324	△ 0.3	79,779	27.0
建 設 業	8,662	7,577	1,084	△ 18.2	211	2.5
製 造 業	52,167	30,786	21,382	5.5	7,522	14.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,892	1,634	259	△ 26.7	150	7.9
情 報 通 信 業	3,544	2,542	1,003	△ 2.1	124	3.5
運 輸 業 , 郵 便 業	17,138	15,592	1,545	△ 5.9	815	4.8
卸 売 業 , 小 売 業	34,113	14,215	19,898	△ 2.2	19,321	56.6
金 融 業 , 保 険 業	3,800	1,405	2,394	△ 4.2	358	9.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,465	1,047	418	△ 1.9	268	18.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	5,925	4,253	1,672	6.3	552	9.3
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	14,844	6,747	8,096	3.0	10,771	72.6
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	9,188	4,284	4,904	3.6	5,513	60.0
教 育 , 学 習 支 援 業	33,916	16,002	17,914	△ 0.3	12,370	36.0
医 療 , 福 祉	90,697	27,257	63,440	1.6	17,773	19.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,213	2,846	1,367	△ 3.8	287	6.8
サービス業(他に分類されないもの)	14,148	9,231	4,917	△ 7.9	3,726	26.3

（注）年平均の計算過程で四捨五入を行っているため、男女の合計と「総数」が合致しない場合がある。

図 5 常用労働者数の産業別構成比（本県）



（注）「その他」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」等である。

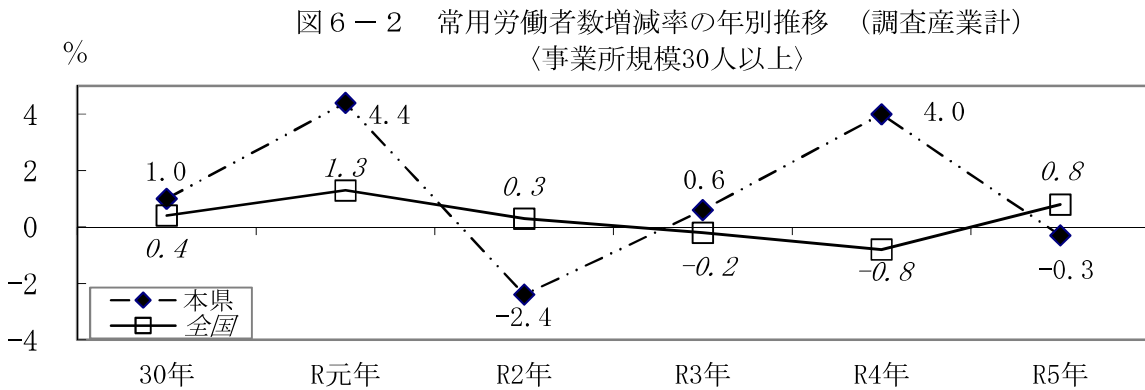
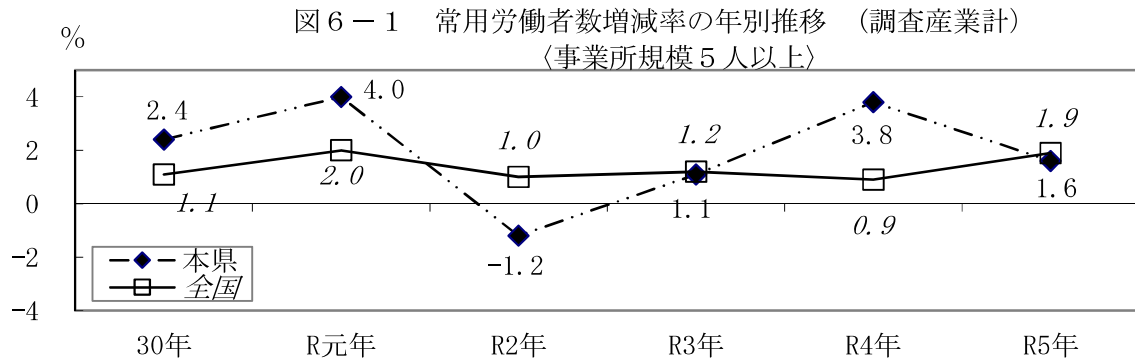
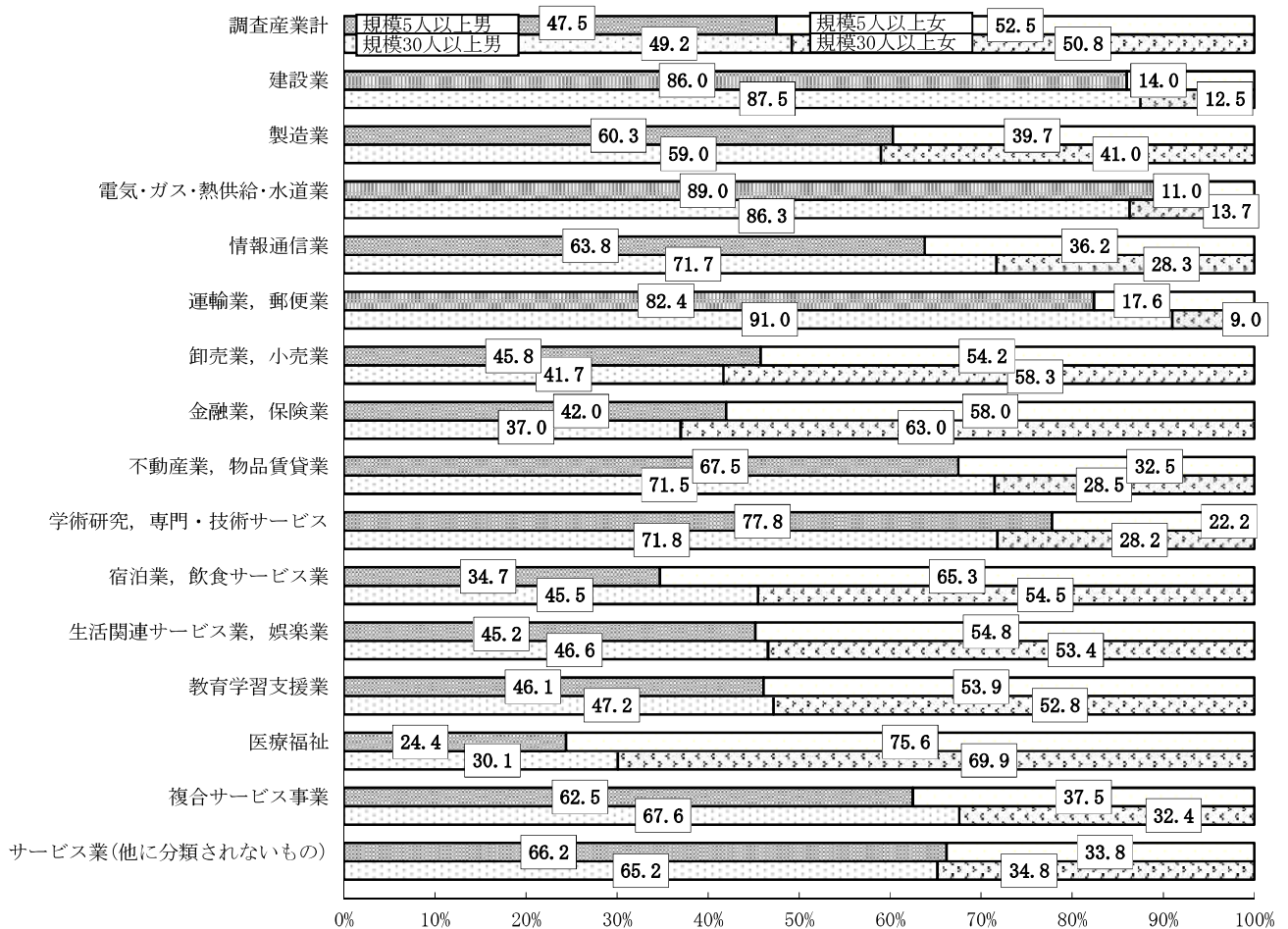


図7 常用労働者の産業別・男女別構成比 (本県)



(注) 総数と男女の計が合致しない場合、男女の構成比計は100にならない。

(3) 労働異動状況

令和5年における労働異動状況は、事業所規模5人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.31％，離職率が2.20％となった。これを産業別に比較すると、入職率，離職率ともに「教育，学習支援業」が最も高かった。事業所規模30人以上の事業所（調査産業計）では、入職率が2.26％，離職率が2.24％となった。これを産業別に比較すると、入職率，離職率ともに「教育，学習支援業」が最も高かった。

表 1 3 産業別労働異動率の動き

規模別			産業別																
			調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
5人以上	令和4年	入職率(A)	2.32	1.32	1.11	1.71	1.28	1.25	2.16	1.74	1.65	1.06	4.72	2.39	5.82	1.82	1.24	1.90	
		離職率(B)	2.16	1.22	1.14	3.87	1.45	1.18	2.18	2.60	1.39	0.74	3.72	2.21	5.10	1.53	1.39	2.21	
		差(A-B)	0.16	0.10	△ 0.03	△ 2.16	△ 0.17	0.07	△ 0.02	△ 0.86	0.26	0.32	1.00	0.18	0.72	0.29	△ 0.15	△ 0.31	
	令和5年	入職率(A)	2.31	1.50	1.50	1.40	1.07	1.21	1.88	1.83	1.36	1.75	4.41	3.01	4.64	1.90	1.27	2.78	
		離職率(B)	2.20	1.10	1.24	1.45	1.30	1.71	2.09	2.20	1.23	1.64	3.66	2.57	4.09	1.75	1.68	3.24	
		差(A-B)	0.11	0.40	0.26	△ 0.05	△ 0.23	△ 0.50	△ 0.21	△ 0.37	0.13	0.11	0.75	0.44	0.55	0.15	△ 0.41	△ 0.46	
30人以上	令和4年	入職率(A)	2.28	1.05	1.13	1.92	1.09	1.00	1.86	2.26	0.93	1.00	3.16	2.80	8.27	1.63	1.37	2.47	
		離職率(B)	2.28	1.12	1.08	5.52	1.20	1.25	2.26	2.36	1.11	0.79	3.32	2.47	6.69	1.41	1.62	2.74	
		差(A-B)	0.00	△ 0.07	0.05	△ 3.60	△ 0.11	△ 0.25	△ 0.40	△ 0.10	△ 0.18	0.21	△ 0.16	0.33	1.58	0.22	△ 0.25	△ 0.27	
	令和5年	入職率(A)	2.26	1.09	1.37	2.05	1.01	1.05	1.67	1.60	1.03	1.50	4.52	3.55	5.97	1.81	1.09	2.75	
		離職率(B)	2.24	1.39	1.25	2.05	1.29	1.65	1.75	2.19	0.84	1.10	3.57	3.25	5.14	1.78	1.43	3.60	
		差(A-B)	0.02	△ 0.30	0.12	0.00	△ 0.28	△ 0.60	△ 0.08	△ 0.59	0.19	0.40	0.95	0.30	0.83	0.03	△ 0.34	△ 0.85	

図 8 - 1 本県の労働異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模 5 人以上〉

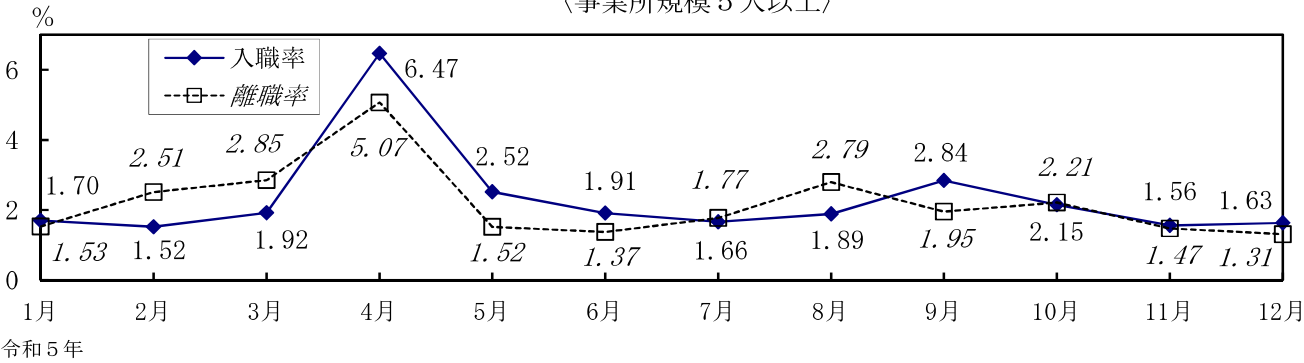


図 8 - 2 本県の労働者異動率の月別推移（調査産業計）
〈事業所規模30人以上〉

